



レジリエンス研究教育推進コンソーシアム

Resilience Research and Education Promotion Consortium

セコム株式会社
大日本印刷株式会社
日本電気株式会社
一般財団法人 DRI ジャパン
一般財団法人 電力中央研究所
一般財団法人 日本自動車研究所
国立研究開発法人 海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所
国立研究開発法人 産業技術総合研究所
国立研究開発法人 防災科学技術研究所
独立行政法人 労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所
国立大学法人 筑波大学

世の中を、リスクで診る。レジリエンスで、未来を見る。

- ・ 大学、研究機関、産業及び行政の連携・交流の促進を図るとともに、研究教育とその実用化を支援するため、筑波大学とつくば市および近郊地区の研究機関、企業などの連携によりリスク・レジリエンス分野における日本ひいては世界の知と研究教育の核となる活動を支援する、レジリエンス研究教育推進コンソーシアムを設置する。
- ・ 本コンソーシアムには、セコム、大日本印刷、日本電気、DRI ジャパン、電力中央研究所、日本自動車研究所、海上・港湾・航空技術研究所 電子航法研究所、産業技術総合研究所、防災科学技術研究所、労働者健康安全機構 労働安全衛生総合研究所、筑波大学の 11 機関が参画する。
- ・ 本コンソーシアムは、リスク・レジリエンス分野のセミナー、講演会、研究会、シンポジウムなどを開催し、新たな研究領域を探究するとともに、参画機関の知の協働により筑波大学に設置が計画されている学位プログラムにおいて、アカデミックなグローバル人材を育成する礎となる。

1. レジリエンス研究教育推進コンソーシアムについて

近年の社会情勢の不安定化により、従来のリスクマネジメントの考え方・方法論では対応できない不測の事態が数多く発生し、リスクマネジメントを超える新たな概念が希求されるようになってきています。そのような状況を背景として、「不測の事態や状況の変化に柔軟に対応し、求められる機能を維持提供し続け、回復する能力」であるレジリエンスが、リスクに変わる新たな概念として注目されています。

これらに対応するため、大学・研究機関と企業が共に、レジリエンスに関する知の一大発信拠点であるレジリエンス研究教育推進コンソーシアムを設立し、リスク・レジリエンスの分野における世界の知と教育の中核を目指します。

2. 大学・研究機関と企業との協働による研究活動について

大学・研究機関の研究は、基礎的・体系的なものを中心に、高度な専門性をもった研究者が、学問における新たな知識を創造するところに特色があります。企業の研究は、応用的・実践的なものを中心に、豊富な人員と研究費により、生活に根差した新たな技術を社会へ提案するところに特色があります。それぞれに意義があることはもちろんのこと、大学・研究機関と企業とが壁を越えて協働することで、より効率的・効果的に新たな知識と技術を社会にもたらすことが可能となります。

本コンソーシアムでは、リスク・レジリエンス分野のセミナー、講演会、研究会、シンポジウムなどを開催することによって、新たな研究領域を探究し、共同研究の土壌を醸成します。

3. 協働大学院方式による学位プログラムについて

大学は、将来大学・研究機関で活躍する人材を育成するとともに、将来企業で活躍する人材をも育成しています。大学・研究機関と企業とが壁を越えて協働することで、求められる人材像により適合し、かつより幅広いスキルを備えた人材を育成することができます。

本コンソーシアムは、これまでに前例のない新たな方式である「協働大学院方式」を採用し、筑波大学に開設する学位プログラム(従来の専攻に相当)の礎となるものです。本コンソーシアムは、研究活動によって得られた知を生かし、入試、授業科目、インターンシップ、研究指導、論文審査など学位プログラムのあらゆる過程へ実装を提案し、また実施協力することによって、アカデミックなグローバル人材を育成します。

<お問い合わせ先>

レジリエンス研究教育推進コンソーシアム事務局 プロジェクトマネージャー 松原悠

〒305-8573 茨城県つくば市天王台1-1-1 筑波大学 システム情報エリア支援室

Tel: 029-853-4983

Fax: 029-853-6307

E-mail: matsubara@risk.tsukuba.ac.jp

レジリエンス研究教育推進コンソーシアムの概要

一般民間企業・
研究機関・大学など

随時新領域の機関が
参画予定

就職

修士から博士へ

入学
(一般、社会人)

学位授与
(博士(工学)、
修士(工学))

就職

筑波大学

協働大学院方式による
学位プログラムへの参加

- ◆ 協働大学院の教員として
 - ・ 授業実施、研究指導、学位論文審査などへ協力
 - ・ 各種委員会の委員として活動
- ◆ コンソーシアムとして
 - ・ 共同研究により得られた知を学位プログラムへ提案
 - ・ 新たな研究領域を提案
- ◆ 機関として
 - ・ 研究活動により得られた知を学位プログラムの授業などへ提案
 - ・ 中長期インターンシップ受入

◆ 教授・准教授（協働大学院）の称号は筑波大学の人事委員会が審査し付与

協働大学院方式の
学位プログラム
(H31.4.1設置予定)

◆ 人材養成目的、DP（ディプロマポリシー）、CP（カリキュラムポリシー）、AP（アドミッションポリシー）を策定し、教育の質を保證

※ 協働大学院方式とは、国立大学の再編統合を超える、国立大学法人・国立研究開発法人・独立行政法人、民間企業などの連携による新たな教育研究プラットフォーム（大学院の設置形態）を創出するための新しい大学院方式



レジリエンス研究教育推進コンソーシアム
Resilience Research and Education Promotion Consortium



コンソーシアムが行う活動

- ◆ 研究会（機関の壁を越えた研究発表）
- ◆ シンポジウム（最新の研究成果を社会へ公表）
- ◆ 情報交換・人材交流（各機関の活動報告）
- ◆ 新たな研究領域の探究